

21世紀の国際関係と日本外交の課題

—「脱冷戦システム」を超えて—

A New Dimension of Japan's Diplomacy in the Era of the Twenty-First Century:

Beyond the New Cold War System

宮 玲子
Reiko MIYA

Abstract

The purpose of this article is three of follows. First, is to examin the structural elements and the dynamic elements of the Cold War System. Second, is to consider the structural elements and the dynamic elements of the Post-Cold War System. In brief, it is the modeling of the Cold War and the Post-Cold War System. Finally, is to think about the Japanese foreign policy in the Post-Cold War System, mainly on international relation between Japan, America and China.

Keywords : Cold War, Post-Cold War, Japanese Diplomacy

キーワード：冷戦、脱冷戦、日本外交

1. 問題の所在

本稿では、第一に、冷戦体制の構造的および動態的な要素を整理した後、第二に、冷戦体制が崩壊した後に現出した脱冷戦体制がどのようなものであるかを考察する。換言すれば、冷戦システム (cold war system) のモデル化と脱冷戦システム (post-cold war system) のモデル化である。第三に、そこで得られた知見を基礎として、現実の脱冷戦システム下において日本がどのような外交政策を展開するべきであるのかを、主として対アメリカ外交および対中国外交を中心として論じていく。

ところで、第二次世界大戦後から20世紀後半にかけての時代において国際関係の秩序付けに有効に機能していた枠組みは、国際関係が動態する構造的な要素としての冷戦体制であった。¹⁾ しかしながら、近年の国際関係を見ると、冷戦時代よりも様々な側面で無秩序な要素が増

加しているように感じられる。またそれに呼応して、学術的研究の成果による社会現象に対する説明能力や予測可能性も比較的減少しているように感じられる。

つまり、冷戦が崩壊して以後の国際関係は、それが動態する基礎となる構造的な要素を確実に複雑化させていったがために、冷戦体制によって覆い隠されていた様々な要素を表出させ、ひいてはそれが学術的な研究成果によってその動態を説明する能力を減じさせてしまったのではないだろうか。本稿の議論は、そうした問題意識に対する一つの回答としての意義を持っている。

2. 冷戦システム・モデル

米ソ両超大国の対立の構図であった冷戦体制というシステムは、第二次世界大戦後の人類が国際社会で生きていく場合のいわば与件であった。それは、東西両陣営のいずれかに所属する各国が、各陣営の盟主である米国とソ連が形成する「覇権システム (hegemonic stability system)」の枠組みの中で、軍事・政治・経済・文化・社会などのあらゆる側面においてその国家活動の範囲や種類を制御されている体制であった。²⁾ 冷戦体制は、軍事安全保障的な「双極システム (bi-polar system)」としての側面と、経済的な「多極システム (multi-polar system)」、政治的な「単極システム (uni-polar system)」という三つのシステムとしての特徴を混在させた「複合システム (complex system)」であった。³⁾ ここでは以上のような認識に基づいて、冷戦型の国際システムの論理を概略的に整理する。換言すれば、それは戦後から1980年代に至るまでの国際システム全体に関するモデル＝「冷戦システム・モデル (cold war system model)」の構築である。

以下においては、主として石井(1992)の議論に依拠しつつ、まず冷戦体制と呼ばれた国際システムの特徴を「構造的要素」と「動態的要素」に分類して提示する。⁴⁾

(1) 冷戦システムの構造

① 双極システム

第一に、冷戦体制は軍事的な「双極システム」としての特徴を装備していた。⁵⁾ ここでは、安全保障の問題領域における米ソ両超大国の対峙という要素が国際システムの動態要因として大きな影響力をもっていた。このため、国際システム全体は各々の勢力範囲内においてこれら二つの盟主が決定的な力を有する二つの陣営に分離されていた。陣営を構成する他の諸国は、米ソの意向に配慮をしつつ自己の対外政策や対内政策を立案・選択し、その便益の獲得に関しては一国の利益よりも陣営全体の利益の確保や増大が優先された。⁶⁾ こうした構造によって特徴づけられていた状況においては、他方の陣営に対する「対立」的要素が強調されるとともに、自己の所属する陣営内の「協調」的要素が唱えられることになる。両陣営内の比較的安定的な

秩序の周囲に体制間の対立という非秩序の状態がとりまかれ、同時に、そのような体制間において伯仲する軍事力の均衡という条件の下で国際システム全体としての秩序が保持されていたのである。

② 単極システム

第二に、冷戦体制は政治的な「単極システム」または「覇権システム」としての特徴を装備していた。⁷⁾ ここでは、軍事的・経済的に圧倒的な力を持った米ソの政治力が国際システムの動態要因として大きな影響力を持っており、こうした地位を占める米ソが指導者または監視者としての役割を果たす体制の中で国際システム全体が統括されていた。国際システムを構成する他の諸国は、自己の政策の決定と遂行にあたり米ソとの関係を他国との関係よりも重要視し、米ソが供給する「国際公共財 (international public goods)」の便益を獲得する立場を確保することが目指された。⁸⁾ このような構造によって特徴づけられていた状況下においては、国際政治の主役であり盟主である米ソを中心としたいわば「タカリの構図」によって安定的な秩序が維持されていた。⁹⁾

③ 多極システム

第三に、冷戦体制は経済的な「多極システム」または「階層システム (layered system)」としての特徴を装備していた。¹⁰⁾ ここでは、政治力や経済力を構成する根源的な要素としての経済的活動が国際システムの動態要因として大きな影響力をもっていた。国際システム全体は、国境の枠組みに大きな制約を受ける政治的活動に対して比較的融通性を持って展開できる経済的活動によって活性化されていた。国際システムを構成する諸国は、経済的問題領域における政策を重視するとともに、他国との協調や対立を繰り返しながら自己の利益を追求するという構図が設定されていた。このような構造によって特徴づけられていた状況下においては、各国の経済力の格差を反映した一種の「階層構造」が国際システム内に成立し、その中を各国が「周流」するという行動が反復的に繰り返された。¹¹⁾

(2) 冷戦システムの動態

次に、こうした構造的な特徴を有する国際社会における構成メンバーとして各国家が活動する場合に、いかなる動態的特徴を顕在化させていたのかを考察する。¹²⁾

① 極中心思考

第一に、単極システムという国際関係の構造的要素から導出される動向として、国際政治の動態における要因としての「極」の果たす役割が大きかった。そうした事実を反映するがゆえに、従来の国際システムをめぐる特徴として出現した「双極」、「単極」、「多極」などの概念は、

いずれも国際政治の動態要因の考察における「“極”中心思考」の域を出ない概念であった。¹³⁾ なぜなら、覇権システムであったからこそ、国際関係におけるおよそすべての事象が覇権国との関係論的な文脈において解釈されたからである。

② 軍事優先主義

第二に、双極システムという国際関係の構造的要素から導出される動向として、国際政治の最も重要な主体である国家による対外政策の遂行において、そこで考慮される判断基準としての「争点の階層原理」または「政経分離主義」が存在した。¹⁴⁾ つまり、冷戦時代の国際政治はあくまでも軍事問題を中心として回転していたと言える。なぜなら、双極システムであったからこそ、国際関係における対立や紛争の局面が即座に米ソの対立、なかんずく軍事的対立という文脈のなかで明示的に理解できたからである。

③ イデオロギー的拘束性

第三に、多極システムという国際関係の構造的要素から導出される動向として、国際社会を構成する各国が、自国の政治経済体制の原理として自由資本主義と社会共産主義のいずれを選択するかによってその国の国際関係における位置づけが決定されるというイデオロギー的な拘束性が存在した。こうした動態的特徴は、多極システムとしての国際社会の構造から導出されるものであった。なぜなら、不平等な階層構造が存在したからこそ、当時の第三世界の多くの国々は早期の開発理論としての社会主義に傾倒し、資本主義陣営に反旗をひるがえす東側に身を投じた事実が論理的に説明できるからである。

ところで、これまで見てきたような複合システムとしての種々の特徴を有する国際システムが、冷戦体制の崩壊を経た1990年代以降にいかなる根本的な変革に直面して変容したのだろうか。次章では、冷戦システムの変容をどのように予測できたのかという問題に論点を移動させる。

3. 脱冷戦システム・モデル

1980年代末から90年代初頭における東欧諸国の民主化運動を引き金とした「社会主義の溶解」、「ソ連帝国の解体」、「共産主義社会の消滅」という現象は、戦後の国際システムの構造的な基盤であった冷戦体制を揺るがした。¹⁵⁾ ここでは前章の議論を受けて、冷戦体制崩壊後の国際関係に関する構造的および動態的な変化についていかなる予測が可能であったかを論ずる。換言すれば、1990年代から現在に至るまでの国際システム全体に関するモデル＝「脱冷戦システム・モデル (post cold war system model)」の構築である。¹⁶⁾

(1) 脱冷戦システムの構造

① 覇権の衰退と国際関係の流動化

第一に、80年代中期以降から90年代に至るまでの間に、米ソは自己の陣営内における政治的・経済的・軍事的な統制力を大幅に減少させることとなった。このような米ソ両覇権国の総合的な力の衰退は、必然的に国際社会の単極システムとしての側面を欠落させ、国際社会はその頭領を失った。一方では、米国がかつての子分に協力を呼びかけ、他方ではソ連が解体しつつ、かつての敵国に援助を求めることとなった。したがって、従来の覇権システムは事実上崩壊し、国際関係は比較的秩序ある体系から混沌として流動化することが予測された。

② 協力的局面の顕在化

第二に、冷戦体制の終焉と共産主義社会の崩壊は、二者のライバルのうちの一方を消滅させ、国際社会を二分する対立状態は終結することになった。こうした状況は、必然的に国際関係において対立や紛争の側面よりも各国間の協力や協調の側面を顕在化させることとなり、国際関係は盟主の下での結束と他集団との抗争の時代から親分亡き自律的な協調の時代へと展開することになることが予測された。したがって、従来の双極システムとしての国際社会の特徴も、ここに失われていく可能性があった。

③ 多中心化傾向

第三に、冷戦の終結は資本主義諸国や共産主義諸国の盟主の喪失とともに、第三世界諸国の一元的な盟主の存在をも否定することとなった。ここに不平等の階層構造は「三角形」の頂点を失い、多中心化の傾向をもつに至ることが予測できた。そこでは「極」という概念は葬られ、より柔軟な意味における「地域」ともいうべき概念が国際関係の回転軸として登場することが考えられ、ここに、従来の多極システムとしての国際社会の特徴も失われる可能性があった。

(2) 脱冷戦システムの動態

次に、以上のような構造的変容から導出される動態的要素の変化についても、いかなる予測が可能であったのかを論ずる。¹⁷⁾

① 脱極化

第一の動態的変化は、国際社会の主要な構成メンバーである各主権国家の政策決定に影響を与える要素としての「極」中心思考の後退と、それに代わる「地域」中心思考の発生であった。これは、脱極化という構造的変容の要素から導出されるものであった。

周知のように、冷戦体制下においては国際社会を事実上二分する米ソ両超大国が、それぞれ

の陣営に所属する諸国家に対し、さらには相手の陣営に所属する国家や両陣営のどちらにも明示的には所属していない第三世界などの国家に対しても、行動の範囲や程度を制御する「与件」として直接的・間接的に影響力をもっていた。これに対して冷戦体制崩壊後の国際社会においては、これら二極の相対的地位低下の速度に拍車がかげられ、国際社会の主体が自身の行動を決定する際の重要な要因として、また国際システム全体の動向を左右する大きな回転軸として、「極」に代わる「地域」という概念が重要な意義を持ち始めることが予測できた。換言すれば、対外政策を決定する際に、当該国家が位置する地域内諸国の意向や他地域の国家の政策とのバランスが重要な決定要因になるという考え方である。ここでは従来とは異なり、たとえ「極」国家たりといえども自国の政策決定において所属地域の動向から大きな制約を受けるわけである。¹⁸⁾

② 脱軍事化

第二の変化は、国際システムを構成する各国の対外政策の争点に関する優先順位の中で軍事的要素が占める重要性が相対的に低下し、代わって経済的活動ないしは政治的交渉という問題領域の比重が大きくなることであった。これは、協調主義という構造的変容の要素から導出されるものであった。国際システムにおける諸国家の対外政策の手段として、「物理的な力」の実質的な表現形態である軍事力の行使が現実的な概念としての妥当性を失いつつあったとすれば、そこに残された実質的に行使し得る手段はより「柔らかない」表現形態としての経済力や政治力に他ならなかったからである。

もちろん、冷戦体制の終焉は国際政治場裡におけるいわば「お目付役」の統制力の弱体化をも意味していたため、非先進諸国関係における武力の行使を伴う摩擦や紛争はむしろ逆に増大することも予測できた。特に、「国際正義」の伝導者として相変わらず「世界の憲兵」を自認し、他国と比較にならぬほどに世界各地に利害関係をもっていた当時の米国は、自己の個別的な国益確保の面からも、また世界秩序の維持という面からも、当面の時代においてその動向に早急な変化が現れる可能性は薄かった。この点に関する認識は、冷戦時代の動向と脱冷戦時代の共通項という意義からも、さらに今後の国際システムの不安定要素の一つという意義からも重要性をもっていたと言えよう。

③ 脱統一的イデオロギー化

第三の変化として、国際政治の動態要因としての統一的なイデオロギーがもつ影響力の後退が予測できた。これは、多中心化という構造的変容の要素から導出されるものであった。

かつて冷戦体制が国際システム全体を二分する双極体制として確立されていた当時、そして、そうした体制の下で両陣営が安全保障上の軍備拡張競争を中心とする争いを展開していた頃、イデオロギーは国際政治の方向を左右する重要な要因の一つであった。それは国際政治学の先駆的な論者をして、国際政治は「力」、「利益」、そして「イデオロギー」の体系であると言

わせしめたほどであった。¹⁹⁾しかし、冷戦体制崩壊後の国際政治においては、イデオロギーはもはやその主要な動態要因ではなくなりつつあると考えることができた。

こうした傾向はまた、一国レベルの統治においても妥当していた。すなわち、東欧諸国の変動過程における種々の情勢は、このようなイデオロギーがもつ国家支配の正当性根拠としての意義が著しく後退したことを示していた。これらの諸国の民衆レベルの政治活動を導出した要因は、言うまでもなくイデオロギーや信条に代わる現実の「利益」であり、当該諸国の国民がもつ「より豊かな生活水準」を求める感情に他ならなかった。個人や民族の独自の世界観を重視するこのような傾向は、ソ連の解体や東欧の分離主義にも投影されているように見えた。

4. 脱冷戦システムと日本外交の課題

(1) 脱冷戦システム・モデルの現実的意義

さて、冷戦体制の終焉という構造の変容は、国際関係の動向に対してより具体的にどのような変化を導出させたのであろうか。ここで認識すべき重要なことは、現状の国際システムの考察を困難にしている最も大きな原因の一つが、冷戦時代の特徴が完全に消滅したわけではなく残存している状態であるにもかかわらず、そこに新しい動態要素が出現したことであり、前のシステムと次のシステムの特徴がいわば「混在」しているという事実にある。²⁰⁾

① 国際政治と国内政治の連動性

第一に、冷戦体制の崩壊に伴って米ソ両超大国による分割統治システムが崩れて国際関係が流動化した結果、国際政治と国内政治の連動性という要素が増大した。²¹⁾これは、脱極化の構造変化による要素である。すなわち、従来の国際システムは、国際政治という舞台上で起こった事件は東西の両陣営内および陣営外のいずれの場合にも、まずその盟主たる米ソが対応するという体制が整備されていた。したがって、陣営の構成諸国が直接的および独自の国際政治現象の影響を受けることは少なかった。

しかし、脱冷戦時代の国際関係においては、ごく一部の問題領域を除いて、国際社会の構成各国は従来よりも直截的に国際政治現象の影響を受けやすくなった。従って、国際政治の舞台上で起こった事件がすぐさま国内政治の舞台に波及効果を及ぼすといういわゆる構造的相互依存がその深度を深めることとなった。

② 国際協調と国際機関

第二に、1980年代から90年代にかけての脱軍事化の構造変化に対応し、国際システムにおける対立的側面が隠れて協調的側面が顕在化したため、従来以上に国際協調活動のより一層の必要性が増大し、同時に、そうした活動を企画・統括する組織としての国連やその専門機関をは

はじめとする国際機関の役割が拡大するという動態変化が現出した。

③ 地域主義

第三に、脱軍事化の構造変化はまた、「極」に代わる「地域」の重要性を増大させ、ASEANやEUをはじめとする地域主義の一層の台頭という要素を生み出すことになった。²²⁾ 特に重要なこととして、このような問題に対しては、それぞれの地域ごとに結束する狭義の国際関係たる地域主義の動向が、国際システム全体の国際関係の中でいかなる意義をもっていくのかという問題への対応が必要となった。

④ 政治と経済の連動性

第四に、脱軍事化の構造変化はさらに、軍事優先たる政治経済分離主義的な国際システムから政治経済融合主義的な国際システムへの転換を助長し、政治と経済の連動性の増大が重要な動態変化の要素となった。²³⁾ 特に、政治と経済の「連動性」を考える際には政治の論理からだけでなく、経済の論理からも検討する必要があることは言うまでもない。

⑤ 非対称的国際関係

第五に、非対称的な国際関係が存在する意義の考察とその対称化のための政策が21世紀における世界大の規模の国際的課題となったことは言うまでもない。国際システムは、先進諸国間の関係に代表される対称的關係と、先進国と発展途上国との関係に代表される非対称的な関係を構造的に抱え込んでいる。しかし、東西対立の構図は分割統治としての覇権システムであるがゆえにそれらの第三世界を必然的に国際システムの体制内に組み込み、いわゆる不平等の階層構造を形づくっていた。²⁴⁾ 冷戦体制の崩壊は、このようなかつての盟主たる米ソ二極を頂点とする階層構造の再編成を迫ることになった。冷戦が崩壊しても不平等の存在は放置されたままなのである。そして、こうした動態変化は脱統一イデオロギー化の構造変化によってもたらされたと考えられる。

⑥ 民族や個人の世界観

第六に、冷戦の崩壊による脱統一イデオロギー化の構造変化はさらに、国際社会を構成する各国の体制原理や対外政策の遂行に関わるイデオロギー的な拘束性を低下させ、個人や民族の特殊な世界観が国際政治の重要な動態要因となる状況を生んだ。このことは、ある国の対外政策がいかなる世界観を有する政策決定者によって遂行されるのか、他の国際社会構成国との統合や分離、対立や協調がどのような世界観を有する民族のいかなる価値観に基づいて行われるのかという要素が、従来にも増して大きな課題として認識されるべきことを意味している。²⁵⁾

(2) 脱冷戦システム下の日米中関係

さて、以上のような脱冷戦システムにおける具体的な変化を踏まえた上で、日本が米国や中国をはじめとする外国にどのような外交政策を展開していくべきであるのかを論じてみよう。

① 冷戦時代のアメリカ外交

ここではまず、アメリカの外交政策の方針を「世界的規模における覇権体制の維持を目指す政策」と定義した上で、前記の各項目について検討する。

第一に、国内政治と国際政治の連動性の増大という要素については、アメリカは本来的に脱冷戦システムにおいてもほぼ完全な形で覇権体制を維持している状況にあるため、特に大きな変化は見られないと考えられる。また、早い時期から民主主義体制を国是としてきたアメリカは、こうした現象に関する対応には実績と経験を有していると考えられる。

第二に、国際協調や国際機関との関係という要素については、関係する諸外国や当該国際機関および問題領域に関わらず、むしろアメリカは彼らから協力を要請される側にあり、各国や各国際機関はアメリカの協力や認可を引き出す努力をする側にあるため、特に政策的には大きな影響を受けないと考えられる。

第三に、地域主義の台頭という要素についても、EUにしるASEANにしる、主として通商関係の最大の相手国としてのアメリカ経済との関係を良好に保つ努力をするのは当該地域主義諸国の側である。したがって、この点でもアメリカは受身の側にあり、政策的には大きな変化はないと考えられる。

第四に、政治と経済の連動性の増大という要素に関しても、アメリカはもともと国内において産軍官の複合体制を内包しており、また、その主要な企業は世界大の規模で活動を展開している大資本（多国籍企業）が多く、市場、物流、情報などの面において他国に対する優位性を有している。したがって、ここでもアメリカの大きな政策的変化はないと考えられる。

第五に、非対称的な国際関係の問題という要素に関しても、アメリカは自己の覇権状況を維持するために今後も従前と変わりなくODA大国としての政策を堅持することが考えられる。

最後の個人や民族の世界観の重視という要素については、アメリカでは多数派がナショナリズムに根差した教育や社会哲学を共有しており、いずれの政治家が大統領をはじめとする政治的リーダーとなっても、国家の重要な政策に関する本質的な差異はそれほど大きくはならないと思われる。したがって、この点でも大きな政策的な変化はないものと考えられる。

② 脱冷戦時代の中国外交

次に、中国であるが、ここでは中国外交の方針を「地域的規模における覇権体制の確立を目指す政策」と定義した上で、アメリカの場合と同様に前記の各項目について検討する。

第一に、国内政治と国際政治の連動性の増大という要素については、中国は冷戦システム下

においても脱冷戦システムにおいても同様にアジア地域の限定的覇権体制を構築しようとする方針下であり、その基本的な政策に変化はないと考えられる。また、中国も元来こうした要素に対してはかつての中華帝国時代からの歴史的実績と経験を有している点で、アメリカと同様に他国に対する優位性を有している。ただし、環境問題など、世界大の規模で取り上げられる問題領域については、さすがに中国とはいえ他国との協調をないがしろにした政策は遂行できないと考えられる。

第二に、国際協調や国際機関との関係という要素については、特にアジア諸国やアジア地域に関係する各国や各国際機関は、主として経済問題に関して中国の協力を引き出す努力をする立場にあり、中国は受身の対応をすることができる。ただし、アメリカをはじめとする欧米先進諸国の多国籍企業が市場としてのアジア地域へ進出する場合には、従来よりも激しい競争に巻き込まれる可能性が考えられる。

第三に、地域主義の台頭という要素については、特にアジア地域を地盤とするASEANをはじめとする各地域が、やはり通商関係の相手国としての中国経済との関係を良好に保つ努力をする側にあり、同時に、日本、韓国、台湾などの諸国が東アジア経済圏のメンバーとしての中国の存在に留意しなければならない立場にある。しかし、中国で後発性利益が喪失し、高齢化進む中期的将来においては、その立場が逆転する可能性もある。

第四に、政治と経済の連動性の増大という要素に関しては、中国は国家が支援する国策企業の活動をアジア地域へ展開させる可能性がある。ただし、こうした企業の生産性は他国の企業に対して著しく弱体であるため、その後ろ盾としての中国国家の強力な力添えが考えられ、軍事力を含む政策的なサポートが遂行される可能性がある。

第五に、非対称的な国際関係の問題という要素に関しては、中国は自己の限定的覇権状況を確立するために、今後も自己が子分として認識する諸国への援助活動を遂行するであろうが、そのODA政策はこれまでとは異なり、対象国の選択をはじめとする種々の面で再構築することが必要であると考えられる。

最後の個人の世界観の重視という要素については、中国もアメリカと同様に多数派がナショナリズムに根差した教育や社会哲学を共有しており、いずれの政治家（共産党エリート）が政治的リーダーとなっても、国家の重要な政策に関する本質的な差異はそれほど大きくはならないと思われる。この点は、特に軍事政策において顕著となることが考えられる。

(3) 脱冷戦システム下における日本外交の新展開

昨今、経済的停滞と政治的閉塞に困窮しているイメージの強い日本ではあるが、まずもってわれわれが認識しておかねばならないことは、こうした日本社会の問題は東日本大震災以前から現出していたということである。それは冷戦時代が終焉して後、日本が恒常的に背負ってきた課題に他ならない。したがって、日本社会の停滞は震災によってもたらされたものではなく、

あくまでも冷戦システムの崩壊によってもたらされたものである事実をよく認識することが必要である。要するに、日本にとって重要なことは、冷戦システム以後の脱冷戦システムの論理をしっかりと把握し、そこから外交政策の指針を導出する努力を遂行することに他ならない。

① 対アメリカ外交

第一に、対アメリカ外交であるが、アメリカが世界大の規模における自己の覇権体制の維持を目的とした政策を指針とする国である以上は、日本は通商相手国としてのアメリカ経済との関係を良好に保つために、主としてアジア地域における日本との友好関係がアメリカにとって有益であることを強く認識させる努力を展開していくことが大切である。その場合の日本は、アメリカの外交政策に協力・追従するパートナーとしての立場を堅持することも重要な指針ではあるが、同時に、アメリカ以外の国々との国際協調を推進し、アメリカを間接的に牽制していく努力が必要である。したがって、国際機関や地域主義との連携、途上国への援助なども、そうした目的に活用できる範囲内で遂行されるべき政策であって、その目的から逸脱した余計な政策コストは節約していくべきである。

② 対中国外交

第二に、対中国外交であるが、中国もまた地域的な規模における自己の覇権体制の維持を目的とした政策を指針とする国である以上は、日本は対アメリカ外交と同様に、アジア地域における日本との友好関係が中国にとって有益であることを強く認識させる努力を展開する必要がある。その場合の日本にとっては、中国の外交政策が日本以外のアジア諸国にとってどのように解釈されているかに関する情報収集に努力すると同時に、中国以外のアジア諸国との国際協調を推進し、中国を間接的に牽制していく努力が必要である。ゆえに、こちらも対アメリカ政策と同様にして、国際機関や地域主義との連携、途上国への援助なども、そうした目的に活用できる範囲内で遂行されるべき政策であって、その目的から逸脱した余計な政策コストはやはり節約していくべきである。

5. 結論

(1) 要約

本稿では、21世紀に突入して以後の近年の国際関係が冷戦時代と比較して様々な側面で無秩序な状態が増加していると同時に、それがゆえに、学術的研究の成果を通じた社会現象に対する説明能力や予測可能性も比較的減少しているという認識を土台として、それが冷戦システム崩壊後の脱冷戦システムを把握しきれないことに起因すると仮定した上で、まず冷戦システムの論理と脱冷戦システムの論理をモデリングした後、そこから導出される現象変化に対応

して日本がどのような外交政策を展開していくべきかを論じた。そこでは、対アメリカ外交および対中国外交を有利に展開していくために、アメリカや中国以外の国々との国際協力を緊密にして間接的に米中を牽制することが重要であり、その基本方針の下で国際機関や地域主義との関わり、ODA政策を見直すなどの指針が提示された。

(2) 課題

国際関係のような巨大な対象を取り扱う研究活動において方法論的に重要なポイントは常に二つである。第一に、ミクロ的な各国・各地域・各問題領域別の詳細な議論と併行して、マクロ的な国際関係全体を視野に入れた概略的な議論を展開し、相互の研究成果を組み合わせることを遂行することである。第二には、こうした理論的な研究とともに実証的な研究を遂行することである。特に、日本における研究動向にはよりミクロ的かつ実証的な研究に比重が置かれる傾向が強いため、今後はよりマクロ的かつ理論的な研究を高揚させる努力が急務であると考えられる。

【注】

- 1) 冷戦システム・モデルと脱冷戦システム・モデルについては、石井貫太郎「21世紀の国際関係と日米中間関係の新展開」拓殖大学海外事情研究所編『海外事情』第59巻10号（2011年10月）33-50頁および同「冷戦体制の終焉と現代国際政治理論の新展開」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第64巻9号（1992年9月）45-85頁の議論による。他に、P. Williams, "U.S.-Soviet Relations: Beyond the Cold War?" *International Affairs*, Vol.65, No.2, Spring 1989, F. Fukuyama, "The End of History?" *The National Interest*, Summer 1989, pp.1-18, J. F. Hough, "Gorbachev's Politics," *Foreign Affairs*, Vol.68, No.5, Winter 1989/90, pp.26-41, Ernst-Otto Czempiel and J. N. Rosenau, eds., *Global Changes and Theoretical Changes*, Lexington Books, 1989などを参照。
- 2) 覇権システムについては、R. Gilpin, *War and Change in World Politics*, Cambridge University Press, 1981, G. Liska, *Imperial America: International Politics of Primacy*, Johns Hopkins University Press, 1967を参照。
- 3) 国際システム論の最初の業績は、M. Kaplan, *Systems and Process in International Politics*, Wiley, 1957である。以下においては、冷戦体制と呼ばれた国際システムの特徴を「構造 (structure)」の要素と「動態 (dynamics)」の要素にそれぞれ分類して提示する。ここで「構造」とは、システムを構成する種々の構成要因、すなわち、その「材料」や「組み合わせ」を意味しており、ここで「動態」とは、それらの要素によって構成されるシステムがどのような「活動」を展開するのかという「運動法則」を意味している。動態は構造によって規定され、また構造の限界を越えては活動しないが、構造は動態の影響によって少しずつ変化していくものである。
- 4) 石井（1992）47-51頁。
- 5) 双極システムとしての冷戦体制については、K. N. Waltz, *Theory of International Politics*, Addison-Wesley, 1979, 冷戦システムが国際秩序として機能していた議論としては、J. L. Gaddis, *The Long Peace: Inquires into the History of the Cold War*, Oxford University Press, 1987などを参照。

- 6) ソ連のブレジネフ書記長による制限主権論など。
- 7) 単極システムは、経済学で言う「独占 (monopoly)」の状態とよく似ている。
- 8) 国際公共財をめぐる議論については、C. P. Kindleberger, "Dominance and Leadership in the International Economy", *International Studies Quarterly*, Vol. 25, No. 3, June 1981, pp.242-254、Id., "International Public Goods without International Government," *American Economic Review*, Vol.76, No.1, March 1986, pp.1-13、石井貫太郎「単極システムと双極システムにおける国際公共財の需給関係：クールノー均衡分析によるネオ・リアリズム解釈とその課題」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第84巻1号（2011年3月）259-278頁を参照。
- 9) 国際政治における非強制性の議論については、E. B. Haas, *Beyond the Nation-State: Functionalism an International Organization*, Stanford University Press, 1964、R. O. Keohane and J. S. Nye, *Power and Interdependence*, Little, Brown and Co., 1977、R. O. Keohane, *After Hegemony*, Princeton University Press, 1984、石井貫太郎「国際協調と国際秩序」日本国際政治学会編『国際政治』第96号（1991年、有斐閣）143-164頁を参照。
- 10) A. G. Frank, *Capitalism and Underdevelopment in Latin America*, Monthly Review Press, 1969、F. H. Cardoso, *Dependency and Underdevelopment in Latin America*, University of California Press, 1979 (translated by M. M. Urquidi)、C. Chase-Dunn, "Interstate-System and Capitalist World Economy," *International Studies Quarterly*, Vol.25, No.1, March 1981, pp.19-42などを参照。
- 11) I. Wallerstein, *The Capitalist World Economy*, Cambridge University Press, 1979などを参照。
- 12) 石井（1992）52-56頁。
- 13) 極中心思考 (polar centric conceptualization)。
- 14) いわゆる「低次元の政治」としての経済的問題領域と、「高次元の政治」としての軍事安全保障的問題領域のランキングである。
- 15) 共産主義社会の倒壊については、J. Kornai, *Economics of Shortage*, North-Holland, 1980、Id., *Growth, Shortage and Efficiency, A Macro Dynamic Model of the Socialist Economy*, Basil Blackwell, 1982、Id., *Contradictions and Dilemmas*, Studies on the Socialist Economy and Society, MIT Press, 1985-6、Id., *The Road to a Free Economy, Shifting from a Socialist System, The Example*, W. W. Norton and Co., 1990、野尻武敏「共産主義の興亡」同・丹羽春喜・福田敏浩・嵐田万寿夫（共著）『ひとつのドラマの終わり－共産主義の倒壊』（1991年、晃洋書房）1～55頁、石井貫太郎「共産主義社会の盛衰と国際政治理論の発展」日本国際政治学会編『国際政治』第99号（1992年、有斐閣）101-121頁などを参照。
- 16) 石井（1992）47-51頁。
- 17) 石井（1992）52-56頁。
- 18) 国際政治における「極中心思考」からの脱却を論じた業績として、進藤栄一「非極構造論の試み」佐藤栄一編『安全保障と国際政治』（日本国際問題研究所、1982年）所収。
- 19) H. J. Morgenthau, *Politics Among Nations*, Fourth ed., Alfred A. Knopf, 1966、S. Hoffmann, *Contemporary Theory of International Relations*, Prentice-Hall, 1960など。
- 20) 石井（1992）61-64頁。
- 21) 国内政治と国際政治の連動性という概念については、S. D. Krasner, ed., *International Regime*, Cornell University Press, 1983などの議論にも取り入れられていた。
- 22) K. W. Deutsch, "Integration and Arms Control in the European Political Environment," *American Political Science Review*, Vol.30, No.2, June 1966, pp.354-65などの安全保障的な側面からの業績もあった。
- 23) J. E. Spero, *The Politics of International Economic Relations*, 4th ed., St. Martin's Press, 1990、R. Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, Princeton University Press, 1987、S. Strange, *States and Markets*, Pinter Publisher, 1988、B. S. Frey, *International Political*

- Economics*, Basil Blackwell, 1984、D. A. Baldwin, *Economic Statecraft*, Princeton University Press, 1985を参照。
- 24) J. Galtung, "Structural Theory of Imperialism," *Journal of Peace Research*, Vol.8, No.2, 1971, pp.81-98、G. Myrdal, *Richlands and Poor*, The Road to World Prosperity, Harper and Row, 1957、J. George, "International Relations and the Search for Peace, Another View of the Third Debate", *International Studies Quarterly*, Vol. 33, No. 3, September 1989, pp.269-280などを参照。
- 25) 政治的リーダーの世界観や性格が政策に及ぼす影響については、石井貫太郎「政治的リーダーシップの理論」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第83巻3号（2010年1月）301-324頁を参照。

（平成23年11月9日受理）